

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年3月29日

【計算期間】 第8期中（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

【ファンド名】 オフショア・ストラテジー・ファンド
- オーストラリア高配当株ファンド
（ Offshore Strategy Fund - Australian High Dividend Equity Fund）

【発行者名】 インターナショナル・マネジメント・サービスズ・リミテッド
（ International Management Services Ltd. ）

【代表者の役職氏名】 ディレクター ギャリー・バトラー
（ Gary Butler, Director ）

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1-1102、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、
私書箱61号
（ P0 Box 61, George Town, Grand Cayman, KY1-1102, Cayman Islands ）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健
弁護士 中 野 恵 太

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03（6212）8316

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1【ファンドの運用状況】

オフショア・ストラテジー・ファンド（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドであるオーストラリア高配当株ファンド（以下「ファンド」という。）の運用状況は、次のとおりである。

（１）【投資状況】

資産および地域別の投資状況

（2024年１月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計 （豪ドル）	投資比率 （％）
株式	オーストラリア	47,810,544.10	99.83
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		82,227.02	0.17
合計（純資産総額）		47,892,771.12 （約4,653百万円）	100.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

（注２）豪ドルの円換算は、便宜上、2024年１月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１豪ドル＝97.16円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

（注３）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されているが、ファンド証券は豪ドル建のため、本書の金額表示は、別段の記載がない限り豪ドルをもって行う。

（注４）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入して記載してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載してある。したがって、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年１月末日までの１年間における各月末の純資産の推移は次のとおりである。

<豪ドルクラス受益証券>

	純資産総額		１口当たりの純資産価格	
	豪ドル	千円	豪ドル	円
2023年２月末日	55,299,682.59	5,372,917	95.03	9,233
３月末日	54,331,487.99	5,278,847	93.44	9,079
４月末日	55,103,840.05	5,353,889	96.07	9,334
５月末日	53,534,430.52	5,201,405	93.79	9,113
６月末日	53,721,418.00	5,219,573	95.30	9,259
７月末日	52,172,933.07	5,069,122	93.76	9,110
８月末日	50,576,642.80	4,914,027	91.42	8,882
９月末日	46,749,760.90	4,542,207	88.50	8,599
10月末日	44,591,329.65	4,332,494	85.29	8,287
11月末日	45,516,009.39	4,422,335	88.30	8,579
12月末日	47,764,921.00	4,640,840	93.02	9,038
2024年１月末日	47,892,771.12	4,653,262	94.55	9,186

【分配の推移】

< 豪ドルクラス受益証券 >

（税引前）

	1口当たり分配金額		分配基準日	分配落ち日	海外における 分配支払日
	豪ドル	円			
2023年2月1日 - 2024年1月末日	4.79	465	2023年6月30日	2023年7月3日	2023年7月6日

（注）1口当たり分配金は0.01豪ドル未満を四捨五入して表示している。

【収益率の推移】

2024年1月末日までの1年間における収益率は次のとおりである。

< 豪ドルクラス受益証券 >

計算期間	収益率（注）
2023年2月1日 - 2024年1月末日	3.24%

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 2024年1月末日現在の1口当たり純資産価格（当該期間に支払われた分配金を加えた額）

b = 2023年1月末日現在の1口当たり純資産価格（分配落の額）

< 参考情報 >

純資産の推移

(2016年9月28日(運用開始日)～2024年1月末日)



分配の推移 (1口当たり、税引前)

	1口当たり分配金額 豪ドル	分配基準日	分配落ち日	海外における 分配支払日
第1会計年度 (2016年9月28日～2017年6月末日)	2.70	2017年6月30日	2017年7月3日	2017年7月6日
第2会計年度 (2017年7月1日～2018年6月末日)	5.39	2018年6月29日	2018年7月2日	2018年7月5日
第3会計年度 (2018年7月1日～2019年6月末日)	4.93	2019年6月28日	2019年7月1日	2019年7月4日
第4会計年度 (2019年7月1日～2020年6月末日)	3.07	2020年6月30日	2020年7月1日	2020年7月6日
第5会計年度 (2020年7月1日～2021年6月末日)	4.54	2021年6月30日	2021年7月1日	2021年7月6日
第6会計年度 (2021年7月1日～2022年6月末日)	6.31	2022年6月30日	2022年7月1日	2022年7月6日
第7会計年度 (2022年7月1日～2023年6月末日)	4.79	2023年6月30日	2023年7月3日	2023年7月6日
直近1年間累計 (2023年2月1日～2024年1月末日)	4.79	2023年6月30日	2023年7月3日	2023年7月6日
設定来累計 (2016年9月28日～2024年1月末日)	31.73	-	-	-

(注) 1口当たり分配金は0.01豪ドル未満を四捨五入して表示しています。

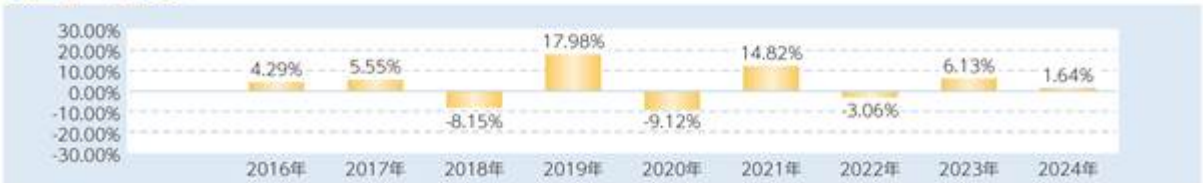
投資有価証券の主要銘柄

(2024年1月末日現在)

順位	銘柄名	国・地域名	業種	投資比率(%)
1	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP AU LINE	オーストラリア	銀行	5.92
2	MEDIBANK PRIVATE LTD AUD	オーストラリア	ヘルスケアサービス	5.47
3	AURIZON HLDGS AU LINE	オーストラリア	運輸	5.26
4	TELSTRA GROUP LIMITED AUD	オーストラリア	通信	5.16
5	SCENTRE GROUP LTD AUD	オーストラリア	不動産投資信託	4.65
6	SUNCORP GROUP LTD AUD	オーストラリア	保険	3.72
7	QBE INSURANCE GROUP LTD AUD	オーストラリア	保険	3.61
8	APA GROUP AUD	オーストラリア	パイプライン	3.31
9	VICINITY CENTRES AUD	オーストラリア	不動産投資信託	3.27
10	WESFARMERS LTD AU LINE	オーストラリア	小売	3.26

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

収益率の推移



(注1) ファンドにはベンチマークはありません。

(注2) ファンドの収益率(%)=100×(a-b)/b

a=各暦年末の1口当たり純資産価格(当該各暦年に支払われた税引前分配金の合計金額を加えた額)

b=当該各暦年の直前の各暦年末の1口当たり純資産価格(分配額の額)

ただし、2016年については、1口当たり当初発行価格(100.00豪ドル)

(注3) 2016年については2016年9月28日(運用開始日)から同年末日まで、2024年については同年1月1日から同年1月末日までの収益率となります。

運用実績の記載に係る注記事項

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

2【販売及び買戻しの実績】

2024年1月末日までの1年間における販売及び買戻しの実績ならびに2024年1月末日現在の発行済口数は次のとおりである。

< 豪ドルクラス受益証券 >

販売口数	買戻口数	発行済口数
9,766	88,744	506,522
(9,766)	(88,744)	(506,522)

（注）（ ）内の数字は、日本国内における販売・買戻および発行済の口数を示す。

3【ファンドの経理状況】

- a . ファンドの日本文の中間財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は、豪ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について2024年1月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1豪ドル＝97.16円）で換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

（１）【資産及び負債の状況】

オフショア・ストラテジー・ファンド

- オーストラリア高配当株ファンド

貸借対照表

2023年12月31日

		2023年	
	注記	豪ドル	千円
資産			
投資有価証券、公正価値（取得原価：43,146,912豪ドル）	2,3	47,515,772	4,616,632
現金	2	533,173	51,803
受益証券の発行未収金		99,576	9,675
未収配当金		89,356	8,682
その他の資産		895	87
資産合計		48,238,772	4,686,879
負債			
受益証券の買戻未払金		146,932	14,276
未払報酬	6	326,919	31,763
負債合計		473,851	46,039
純資産		47,764,921	4,640,840
1口当たり純資産価格（「NAV」）			
- 豪ドルクラス受益証券			
（純資産額47,764,921豪ドルおよび			
発行済受益証券513,513口に基づく）			
		93.02	9,038 円

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

オフショア・ストラテジー・ファンド

- オーストラリア高配当株ファンド

損益計算書

2023年12月31日に終了した 6 か月間

	2023年	
	豪ドル	千円
投資収益		
受取配当金（源泉徴収税268,255豪ドル控除後）	1,119,529	108,773
利息	6,917	672
投資収益合計	1,126,446	109,445
費用		
管理事務代行報酬	18,173	1,766
管理報酬	5,987	582
投資運用報酬	174,972	17,000
監査報酬	21,880	2,126
受託報酬	4,790	465
販売報酬	167,782	16,302
取引手数料	22,273	2,164
代行協会員報酬	23,949	2,327
保管報酬	5,987	582
その他の報酬および費用	9,238	898
ファンド費用合計	455,031	44,211
純投資収益	671,415	65,235
実現および未実現利益の純変動		
投資有価証券に係る実現純利益	85,148	8,273
投資有価証券に係る未実現評価益の純変動	507,655	49,324
実現および未実現利益の純変動	592,803	57,597
運用による純資産の純増加額	1,264,218	122,831

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

オフショア・ストラテジー・ファンド

- オーストラリア高配当株ファンド

純資産変動計算書

2023年12月31日に終了した 6 か月間

	2023年	
	豪ドル	千円
運用による純資産の純増加額		
純投資収益	671,415	65,235
投資有価証券に係る実現純利益	85,148	8,273
投資有価証券に係る未実現評価益の純変動	507,655	49,324
	<u>1,264,218</u>	<u>122,831</u>
運用による純資産の純増加額	<u>1,264,218</u>	<u>122,831</u>
受益者への分配		
豪ドルクラス受益証券	(2,700,123)	(262,344)
	<u>(2,700,123)</u>	<u>(262,344)</u>
資本取引		
受益証券の発行	294,647	28,628
受益証券の買戻し	(4,815,239)	(467,849)
	<u>(4,520,592)</u>	<u>(439,221)</u>
資本取引による純資産の純減少額	<u>(4,520,592)</u>	<u>(439,221)</u>
純資産の総減少額	<u>(5,956,497)</u>	<u>(578,733)</u>
純資産額		
期首	<u>53,721,418</u>	<u>5,219,573</u>
期末	<u><u>47,764,921</u></u>	<u><u>4,640,840</u></u>

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

オフショア・ストラテジー・ファンド

- オーストラリア高配当株ファンド

キャッシュ・フロー計算書

2023年12月31日に終了した6か月間

	2023年	
	豪ドル	千円
運用活動によるキャッシュ・フロー		
運用による純資産の純増加額	1,264,218	122,831
運用による純資産の純増加額と運用活動により生じた純現金を一致させるための調整：		
投資対象の購入	(4,336,334)	(421,318)
投資対象の売却手取額	10,476,154	1,017,863
投資有価証券に係る実現純利益	(85,148)	(8,273)
投資有価証券に係る未実現評価益の純変動	(507,655)	(49,324)
運用に関連する資産および負債の変動		
未収配当金の減少	209,621	20,367
その他の資産の減少	64	6
未払報酬の減少	<u>(43,548)</u>	<u>(4,231)</u>
運用活動により生じた純現金	<u>6,977,372</u>	<u>677,921</u>
財務活動に使用されたキャッシュ・フロー		
受益証券発行による収入	223,646	21,729
受益証券買戻しによる支出	(4,868,156)	(472,990)
受益者への分配	<u>(2,700,123)</u>	<u>(262,344)</u>
財務活動に使用された現金（純額）	<u>(7,344,633)</u>	<u>(713,605)</u>
現金の純変動	(367,261)	(35,683)
現金の期首残高	<u>900,434</u>	<u>87,486</u>
現金の期末残高	<u>533,173</u>	<u>51,803</u>
情報の補足開示：		
受取利息	6,981	678
受取配当金（源泉徴収税控除後）	1,329,150	129,140

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

オフショア・ストラテジー・ファンド
- オーストラリア高配当株ファンド
財務ハイライト
 2023年12月31日に終了した 6 か月間

豪ドルクラス受益証券

豪ドル

受益証券 1 口当たり運用成績：

期首における受益証券 1 口当たりNAV	95.30
投資運用による収益（B）	
純投資収益	1.31
実現および未実現利益の純変動	1.20
投資運用による合計	2.51
分配金	(4.79)
期末における受益証券 1 口当たりNAV	93.02
トータルリターン（A）	2.73%
比率／補足データ：	
平均純資産額に対する費用比率（A）	(1.88%)
平均純資産額に対する純投資収益比率（A）	2.78%

（A）トータルリターンは、当期中のNAVの変動に基づき計算され、すべての配当金が再投資されるものと仮定している。費用比率および純投資収益比率は当期中の平均純資産残高に基づいて計算される。財務ハイライトは、すべての投資関連費用および運用費用を反映したものである。

（B）資本取引のタイミングにより結果は異なる。受益証券 1 口当たりの情報については、当期中の月平均受益証券口数残高に基づいて計算される。

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

オフショア・ストラテジー・ファンド**- オーストラリア高配当株ファンド****財務書類に対する注記**

2023年12月31日

1. トラストに関する説明

オーストラリア高配当株ファンド（以下「ファンド」という。）は、ケイマン諸島の法律に基づき、2016年7月29日付基本信託証書（以下「基本信託証書」という。）により設定されたオープン・エンド型のユニット・トラストであるオフショア・ストラテジー・ファンド（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドである。ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づき、2016年7月29日付補遺信託証書（以下「補遺信託証書」という。）により組成された。ファンドは、2016年9月28日に運用を開始した。

ファンドの資産は、フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社（以下「投資運用会社」という。）により日々運用される。投資運用会社は、フランクリン・テンブルトン・オーストラリア・リミテッド（以下「副投資運用会社」という。）に副投資運用業務を委任している。インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド（以下「管理会社」という。）は、ファンドの管理会社として従事している。エスエムティー・ファンド・サービシーズ（アイルランド）リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）は、ファンドの管理事務代行会社として従事している。

ファンドの投資目的は、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託証券を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指すことである。ファンドは、配当水準を重視し、相対的に高配当の銘柄を選定する。ファンドは、不動産投資信託証券およびその他の上場ピークルを含む、取引所に上場している銘柄に投資する。ファンドは、流動性に配慮し、流動性の高いポートフォリオの構築を図る。

補遺信託証書および基本信託証書の条項に基づき、G.A.S.（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）が、ファンドの受託会社として任命された。

2. 重要な会計方針の要約**表示基準**

添付の当財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という。）に準拠して作成されている。米国GAAPに準拠した財務書類の作成において、ファンドの経営陣は、見積りおよび仮定を行うよう求められるが、これらは、財務書類の日付時点に報告されている資産および負債の金額ならびに偶発資産および負債の開示事項、ならびに当期中に報告されている収益および費用の金額に影響を及ぼすものである。公正価値による投資売却時に実現した最終金額を含む実際の結果は、それらの見積りとは異なることがあり、重大な差異となることもありうる。

ファンドは投資会社であり、それに応じて投資会社会計および会計基準編纂書（以下「ASC」という。）第946号「金融サービス-投資会社」の報告ガイダンスに従う。

以下は、財務書類の作成にあたってファンドが従った重要な会計方針の要約である。

投資の評価

以下の評価方針が、ファンドの投資評価額を決定する際に適用される。

取引所に上場されている譲渡性のある有価証券は、算定日の当該取引所における最終販売価格で評価されるか、もしくは当該日に販売が行われなかった場合、当該日の営業終了時点の買呼値で評価される。店頭で取引されている譲渡性のある有価証券は、算定日の最終販売価格で評価されるか、もしくは当該日に販売が行われなかった場合、当該日の営業終了時点の買呼値で評価される。市場相場を入手できない有価証券またはその他の金融商品をファンドが取得する場合、かかる有価証券は、ファンドが決定するその公正価値で評価される。2023年12月31日現在、投資の公正価値について、相場付けされておらずファンドによって決定されたものはない。

投資取引および投資収益 / 費用

投資取引は取引日（売買注文が執行される日）基準で会計処理される。投資対象の売却に係る損益は先入先出法を使用し決定される。

投資対象の保有 / 売却に係る利息の受取 / 支払は、稼得時 / 発生時に見越し計上される。ファンドの証券口座に係る利息収入（もしあれば）は、毎月発生する。

受取配当金は、配当落ち日時点で負担している還付請求不能な源泉税込みで計上される。

費用

費用は発生主義で計上される。

外貨換算

2023年12月31日に終了した期間中に実施されなかったが、資産および負債は、豪ドル（以下「機能通貨」という。）以外の通貨で保有されることがあり、財務書類の日付現在の実勢為替レートで機能通貨に換算される。収益および費用は、収益および費用が発生した日付の実勢為替レートで換算される。外貨取引により生じた実現および未実現損益は、それらが生じた期間の損益計算書に含まれる。

ファンドは、投資に係る外国為替レートの変動による運用損益の部分と保有有価証券の市場価格の変動から生じる損益部分を分離していない。かかる変動については、投資による実現および未実現純利益に含まれる。

現金

受託会社は、その保管会社として三井住友信託銀行株式会社ロンドン支店（以下「保管会社」という。）を任命した。三井住友信託銀行株式会社ロンドン支店は、同様にしてブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「B B H」という。）をその副保管会社に任命した。現金はB B Hに保有される当初満期が3か月未満の現金で構成される。

税金

ケイマン諸島の法律に基づき、ファンドには所得税、源泉税およびキャピタル・ゲイン税またはその他の税金が課されない。ケイマン諸島以外の特定の法域において、ファンドが受領した配当金および利息

に対して外国税が源泉徴収されることがある。当該法域においてファンドが得たキャピタル・ゲインは、通常、外国法人所得税または源泉徴収税から免除される。キャピタル・ゲイン税は、ファンドのような非居住者による海外の法域における保有資産の処分について課税される可能性がある。一部の法域では、かかるキャピタル・ゲイン税が自己の評価により決定するものとされており、そのような場合、ファンドのブローカーが源泉徴収することができず、非居住者投資者がみずから送金して納税しなければならない可能性がある。非居住の投資者は、税金を自ら支払う義務が課されることがある。ファンドはその業務を遂行することを目的としているため、いずれの法域においても法人所得税を課されない。したがって、当財務書類には法人所得税に対する引当金は設定されていない。受益者は、個々の状況に応じたファンドの税務基準額に対する持分割合で課税されることがある。

ファンドは、税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指針（財務会計基準審議会ASC第740号）に従う。それは、ファンドの税務ポジションが、適用ある税務当局による税務調査（関連する不服申立てまたは訴訟手続の解決を含む。）時に「支持される可能性の方が高い（more likely than not）」か否かを、当該ポジションの技術上のメリットに基づき決定するよう経営陣に要求するものである。

支持される可能性の方が高い場合の閾値を満たす税務ポジションについては、当財務書類において認識される税務ベネフィットは、関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50%超である最大ベネフィットまで減額される。投資運用会社はこの権威のある指針のもとで当財務書類に影響が及ぶことはないと判断した。

保証および／または補償

通常の運営の中で、受託会社および／または管理会社は、ファンドに代わって、一般的な補償を提供する様々な条項を含む契約を締結する。これによって、現在はまだ発生していないが、将来、ファンドに対して何らかの請求が起こされる可能性があり、これらの契約に伴うファンドの最大エクスポージャーは不明である。

ASC第480号

ASC第480号の「負債と資本の双方の特性を有する特定の金融商品の会計処理」の規定では、買戻通知で要求される金額および受益証券口数が確定した時点で、買戻しを負債として認識する。この認識日は通常、買戻要求の性質によって、買戻通知の受領時または会計期間の末日のいずれかになる。未払買戻金は、ファンドの運営書類に従った利益／（損失）の配分目的上、資本として処理されることがある。2023年12月31日現在、未払買戻金は146,932豪ドルであった。

3. 公正価値の測定および開示

ASC第820号「公正価値の測定および開示」は、資産または負債の取引活動の量と水準が著しく低下した際にASC第820号に従った公正価値を見積るための追加ガイダンスを規定し、また、秩序のない取引を示唆する状況を特定するためのガイダンスを規定する。ASC第820号は、公正価値測定に使用される評価手法に対するインプットを優先させる公正価値ヒエラルキーを設定する。ヒエラルキーは、同一の資産または負債の活発な市場における調整なしの上場相場価格（レベル1測定）を最優先とし、また観測不能なインプット（レベル3測定）を最下位とする。

ASC第820号に基づく公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは、以下の通りである。

レベル1 - ファンドが測定日にアクセス可能な、同一の資産または負債の活発な市場における調整なしの相場価格を反映するインプット；

レベル2 - 活発とは見なされない市場におけるインプットを含む、資産または負債に関して直接的または間接的に観測可能な相場価格以外のインプット；

レベル3 - 観測不能なインプット。

インプットは様々な評価手法の適用に際して利用されるものであり、リスクに関する仮定を含め、評価を決定するにあたり市場参加者が用いる仮定を広く示している。金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定に対して重要であるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。投資運用会社は観測可能なデータを、容易に利用可能であり、定期的に配布または更新され、信頼でき検証可能であり、独占されていない、かつ関連市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供される市場データであると見なす。ヒエラルキー内の金融商品の分類は、商品の価格設定における透明性に基づいており、投資運用会社が認識している商品のリスクと必ずしも一致しない。

その価値が活発な市場における相場価格に基づいている投資は、レベル1に分類される。

活発とは見なされない市場で取引されているが、相場価格、ディーラーの気配値、あるいは観測可能なインプットにより支持されるそれに代わるプライシング・ソースなどに基づき評価される投資は、レベル2に分類される。レベル2の投資には、活発な市場で取引されず、および／または譲渡制限を受けるポジションが含まれるため、非流動性および／または非譲渡性を反映するために調整されることもある。非流動性や非譲渡性については通常、利用可能な市場情報に基づいている。

レベル3に分類される投資は、取引が稀であるか、または全く取引がないため、著しく観測不能なインプットしか有していない。

以下の表は、貸借対照表上のファンドの投資を、2023年12月31日現在の評価ヒエラルキー内のレベル別に表示したものである。

	レベル1 豪ドル	レベル2 豪ドル	レベル3 豪ドル	合計 豪ドル
資産				
株式	47,515,772	-	-	47,515,772
合計	47,515,772	-	-	47,515,772

当期中にレベル間の移動はなかった。

4. 資本

豪ドルクラス受益証券

2023年7月1日現在の発行済受益証券口数	563,700
期中発行	3,270
期中買戻し	(53,457)
2023年12月31日現在の発行済受益証券口数	513,513

受益者1名によって、豪ドルクラス受益証券に帰属するすべての受益証券が保有される。

受益証券は、豪ドル建てである。今後、受益証券の追加クラスが募集されることもある。豪ドルクラス受益証券は、以下の（ ）項から（ ）項までのいずれにも該当しない者、法人もしくは事業体である適格投資家による入手が可能である。（ ）米国の市民もしくは居住者、米国で設立されたもしくは米国において存続するパートナーシップ、または米国の法律に基づき設立された法人、信託もしくはその他の事業体、（ ）ケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を所在地とする者（慈善信託もしくは慈善団体の目的物、または免税会社もしくは非居住者であるケイマン諸島の会社を除く。）、（ ）適用ある法令に違反することなく受益証券の申込みまたは保有を行うことができない者、または（ ）（ ）項から（ ）項に記載されるいずれかの者、法人または事業体の保管者、名義人または受託者。

管理会社は、受益者への事前通知または受益者の書面による同意を得ることなく、一または複数のファンドの受益証券クラスの発行を決定することがある。

豪ドルクラス受益証券は、受益証券1口当たり100豪ドルの当初価格で発行された。受益証券の各クラスの申込者1名当たりの最低申込口数は、10口とし、10口を超える申込みは、1口単位で行うことができる。

既存受益者による継続申込みについて、受益証券1口当たり購入価格は、買付日に関する評価日における受益証券1口当たり純資産価格とし、小数第3位以下は四捨五入される。

ファンドの買付日は、各営業日および/または管理会社が各ファンドに関して随時定めるその他の日とする。

受益証券は、受益者の選択により各買戻日に受益証券を提出して買戻しを請求することができる。（ ）管理会社により任命された販売会社としての資格で受益証券の買戻しを請求する者は、関連する買戻日の午後7時（日本時間）まで。ただし、買戻請求者（すなわち関連する販売会社）が買戻し請求

に対応する請求を同日の午後2時（日本時間）までに受領していることを条件とする、または（ ）申込者が直接（管理会社により任命された販売会社を通じてではなく）受益証券の買戻し請求をした場合は、関連する買戻日の午後2時（日本時間）までとする。どちらの場合においても、受託会社および管理会社が管理事務代行会社と協議の上特定の場合において決定することがある。

ファンドの買戻日は、各営業日および／または管理会社が各ファンドに関して随時定めるその他の日とする。

いかなる時においても、かつ、いかなる理由によっても、管理会社は、すべてのまたはいずれかの影響を受ける受益者に対し、5営業日前までの通知を行うことにより、ファンドの受益証券の買戻しを適用ある買戻価格で行うことができる。

受益証券1口当たりの純資産価格は、ファンドの資産および負債（ファンドに発生した報酬および費用を含む）の差額を発行済み豪ドルクラス受益証券の口数で除して算出される。

管理会社は、受益証券の各クラスに関して、管理会社が投資運用会社と協議の上で決定し、かつ、受託会社が承認する金額の分配（もしあれば）を宣言し、その支払いを手配することができる。かかる分配は受益証券の当該クラスに帰属する配当収入および資本から支払うことができる。

分配落ち日は、毎年6月の最終営業日および／または管理会社が決定したその他の日または日付（以下「分配基準日」という。）の翌営業日とする。

当期に係る分配基準日は、2023年6月の最終営業日であった。将来も分配金が支払われるとの保証はなく、また、将来分配金が支払われる場合においても、かかる分配金と同額が支払われるとの保証はない。分配金2,700,123豪ドル（分配落ち日2023年7月3日）が、2023年7月6日に支払われた。

5. 関連当事者取引

一方の当事者が、他方の当事者を支配可能であるか、または、他の当事者の財務上および業務上の意思決定に対して重要な影響力を行使可能である場合、それらの当事者は関連していると見なされる。通常の運営以外に、関連当事者との取引はなかった。管理会社、受託会社および関係会社（管理会社または受託会社が支配するか、またはこれらによって支配される会社であり、多くの場合同じ事業グループに属する）は、ファンドの関連当事者と見なされる。当期中に関連当事者に支払った報酬は、損益計算書に開示されている。当期末に関連当事者に支払うべき未払金は貸借対照表に開示されている。

S M B C 日興証券株式会社は、全発行済み受益証券を保有する。その結果、S M B C 日興証券株式会社による行為はファンドに重大な影響を及ぼす可能性がある。

6. 報酬および費用

管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、毎月後払いされる、純資産価額の年率0.06%に相当する報酬を受領する。

管理事務代行会社はまた、（a）設立手数料5,000米ドル、および（b）ファンドの財務書類作成サポートの提供に関する年間報酬5,000米ドル、（c）ケイマン諸島金融当局に対して行う、ファンドの監査済決算書の届出に関連する年間手数料1,000米ドル、ならびに（d）日本の規制のために必要とされる一定

のレポートや報告書等の準備について管理会社またはその受任者を支援することに関連する年間手数料500米ドルを受け取る権利も有する。

管理報酬

管理会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、毎月後払いされる純資産価額の年率0.025%に相当する報酬を受領する。

投資運用報酬

投資運用会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、四半期毎に後払いされる、純資産価額の年率0.73%に相当する報酬を受領する。

副投資運用報酬

投資運用会社は、投資運用会社が受領した報酬から、副投資運用会社の報酬を支払う。

ただし、副投資運用会社のファンドに関する職務遂行に伴い発生したすべての合理的な現金支出費用はファンドから支払われる。

受託報酬

受託会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、毎月後払いされる、純資産価額の年率0.02%に相当する報酬を受領する。

販売報酬

販売会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、四半期毎に後払いされる、純資産価額の年率0.70%に相当する報酬を受領する。

代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、四半期毎に後払いされる、純資産価額の年率0.10%に相当する報酬を受領する。

保管報酬

保管会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、毎月後払いされる、純資産価額の年率0.025%に相当する報酬を受領する。

2023年12月31日現在、未払いの報酬は以下の通りである。

	豪ドル
管理事務代行報酬	5,977
管理報酬	918
投資運用報酬	82,656
監査報酬	66,500
受託報酬	735
販売報酬	79,259
取引手数料	10,163
代行協会員報酬	11,303
保管報酬	2,875
その他の報酬および費用	66,533
	326,919

7. オフ・バランス・シート・リスクおよびリスクの集中

ファンドの取引活動により、ファンドは、市場リスク（価格リスクおよび通貨リスクを含む）、信用リスクならびに流動性リスクなど様々な金融リスクに晒される。

市場リスク

投資額のすべてが元本損失のリスクに相当する。投資運用会社は、投資対象を慎重に選択することによりリスクを低減する。ファンドの目的の中核は、オーストラリアの取引所に上場されている株式および不動産投資信託のポートフォリオへの投資に対する投資戦略に基づく配当収入および信託財産の中長期的成長を目指すことである。ファンド全体の市場ポジションは、投資運用会社により日々監視される。

市況の下落において、ファンドが保有する株式の価値が下がり、結果として純資産価額が当初元本を下回ることがある。また、発行体の経済状態の悪化もしくは破綻などのマイナスの事象により、株式の価値を実質的に下落させたり、純資産価額に深刻な影響を与えることがある。

通貨リスク

通貨リスクとは、ファンドの資産の一部を外貨建ての有価証券その他の投資対象に投資した時に、かかる資産の価値が為替レートの変動によって有利または不利な影響を受ける可能性のあるリスクである。

2023年12月31日に終了した期間中に実施されなかったが、ファンドは、為替先渡取引を締結することがあり、また豪ドル以外の通貨建ての貨幣性資産および非貨幣性資産ならびに貨幣性負債および非貨幣性負債を有することがある。したがって、他の通貨建て資産および負債の価値が為替レートの変動によって変化するため、通貨リスクに晒されることがある。ファンドは、その通貨リスクに対するエクスポージャーを制限するために、随時通貨ヘッジ取引を締結することがある。

豪ドル以外の通貨建て企業の有価証券に投資する場合、ファンドは、報告される当該有価証券の価値に対し逆効果となる方法で、他の通貨に対する豪ドル為替レートが変動するリスクに晒されることがある。

信用リスク

信用リスクとは、取引相手方がファンドに対するその義務の条件を履行できない場合に、ファンドに発生するであろう潜在的な損失を表す。

受託会社は保管会社を監視し、適切な保管会社であると判断しているが、ファンドが随時利用する当該保管会社またはいずれの保管会社についても、支払不能に陥らないという保証はなく、結果ファンドに損失を招く場合がある。

債務不履行、支払不能もしくは機関の清算などによる顧客の財産を保護する条例および法令がある一方、ファンド資産の保管会社を有する機関が債務不履行の場合に、当該期間中にその資産が利用不能となる、最終的にその資産の完全な回収額よりも少なくなる、またはその両方によりファンドが損失を被ることはないという確証はない。ファンドのすべての現金は、単一機関の保管会社にあるため、かかる損失が重大となり、ファンドがその投資目的を達成する能力を著しく損なう可能性がある。ファンドは、当該機関が債務を返済する義務を履行できない範囲について信用リスクを負う。

流動性リスク

投資者は、受益証券の価値が下落することもあれば上昇することもあるということに留意すべきである。ファンドの投資は、リスクの程度に影響され、ファンドの投資目的が達成されるという保証はない。

ファンドは、日々の受益証券の買戻しリスクに晒されているが、経営陣はファンドがその運営に対する現在および予測可能な義務を果たすために十分な源泉を有しており、また必要な場合、買戻しに充当するための流動性があり、小規模な資本を適切に反映する市場ポジションを得るものと思料する。ファンドがその債務履行能力を確保するため、当該ポジションは経営陣によって継続的に監視される。

管理会社は、投資運用会社と協議の上、英文目論見書の「評価 - 申込み、買戻しおよび純資産価格の計算」に記載される一定の状況において、受益証券の買戻しの停止を宣言することができる。

8. コミットメントおよび偶発事象

2023年12月31日現在、ファンドにコミットメントまたは偶発事象はなかった。

9．後発事象

経営陣は、当財務書類が発行可能となった日付である2024年2月19日までについて後発事象の検討を行った。

2024年1月1日から2024年2月19日までに、投資者はファンドに124,130豪ドルを申し込み、ファンドから912,629豪ドルを買い戻した。

経営陣は、当財務書類について追加の開示を必要とするようなその他の後発事象はないものと結論付けた。

当財務書類は、2024年2月19日に承認された。

（２）【投資有価証券明細表等】

オフショア・ストラテジー・ファンド

- オーストラリア高配当株ファンド

投資有価証券明細表

2023年12月31日

株式	名目 保有株数	公正価値 豪ドル	純資産 比率%
オーストラリア			
AGL Energy Ltd	118,961	1,127,750	2.36
Ampol Ltd	14,141	511,197	1.07
APA Group	186,829	1,595,520	3.34
Atlas Arteria Stapled	280,370	1,620,539	3.39
Aurizon Holdings	664,293	2,524,313	5.28
Australia & New Zealand Banking Group	109,298	2,833,004	5.93
Bendigo & Adelaide Bank Ltd	87,832	849,335	1.78
BHP Group Ltd	22,981	1,158,472	2.43
Charter Hall Retail	68,394	246,902	0.52
Coles Group Ltd	76,712	1,235,830	2.59
Commonwealth Bank Of Australia	7,152	799,594	1.67
Downer EDI Ltd	175,379	771,668	1.62
Elders Ltd	59,642	449,104	0.94
Endeavour Group Ltd Of Australia	122,177	636,542	1.33
Flight Centre Travel Group	24,307	494,891	1.04
GPT Group	212,354	985,323	2.06
GUD Holdings Ltd	31,186	374,232	0.78
GWA Group Ltd	155,884	349,180	0.73
Harvey Norman Holdings Ltd	163,523	686,797	1.44
Insignia Financial Ltd	226,408	529,795	1.11
Insurance Australia Group	141,151	798,915	1.67
JB Hi-Fi Ltd	16,932	897,904	1.88
Lottery Corp Ltd	212,627	1,029,115	2.16
Macquarie Group Ltd	6,823	1,252,907	2.62
Medibank Private Ltd	753,581	2,682,748	5.62
Monadelphous Group Ltd	16,217	240,660	0.50
National Australia Bank	38,177	1,172,034	2.46
Nine Entertainment	482,636	974,925	2.04
Orora Ltd	224,338	583,279	1.22
Perpetual Ltd	21,173	539,488	1.13
QBE Insurance Group Ltd	109,066	1,615,267	3.38
Region Group	151,998	343,515	0.72
Scentre Group Ltd	725,115	2,168,094	4.54
South32 Ltd	186,236	620,166	1.30
Stockland NPV	129,084	574,424	1.20
Suncorp Group Ltd	121,826	1,687,290	3.53
Telstra Group Ltd	598,378	2,369,577	4.96
Transurban Group	75,583	1,036,243	2.17

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

オフショア・ストラテジー・ファンド

- オーストラリア高配当株ファンド

投資有価証券明細表

2023年12月31日

（つづき）

株式（つづき）	名目 保有株数	公正価値 豪ドル	純資産 比率%
オーストラリア（つづき）			
Ventia Services Group Ltd	219,492	689,205	1.44
Vicinity Centres	763,850	1,558,254	3.26
Wesfarmers Ltd	26,810	1,529,242	3.20
Westpac Banking	38,510	881,879	1.85
Woodside Energy Group Ltd	33,943	1,054,270	2.21
Woolworths Ltd	23,809	885,695	1.86
Worleyparsons Ltd	31,540	550,688	1.15
オーストラリア合計			
（取得原価：43,146,912豪ドル）		47,515,772	99.48

記号	通貨	国名
AUD	豪ドル	オーストラリア

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】

2024年１月末日現在、管理会社の発行済および払込済株式資本の額は、50,000米ドル（約738万円）である。管理会社の発行済株式数は41,667株である。

（注）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円換算は、便宜上、2024年１月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝147.55円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、適式に設立され、有効に存続し、またケイマン諸島の銀行および信託会社法（改正済）の規定に基づき信託業務を行う免許を受けた信託会社である。管理会社は、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改正済）に基づくミューチュアル・ファンド管理者としての免許を受けており、またケイマン諸島の証券投資業法（改正済）のセクション５（４）および別紙４に基づく登録者として登録されている。

2024年１月末日現在、管理会社は、３本のケイマン籍オープン・エンド型契約型投資信託を運営および管理しており、その純資産額の合計は約151,717,000米ドル（約223億8,584万円）である。

（３）【その他】

半期報告書提出前６か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はない。

5【管理会社の経理の概況】

- a. 管理会社の直近2事業年度の日本文の連結財務書類は、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成された原文の連結財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. 管理会社の原文の連結財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるグラントソントン ケイマン諸島から監査を受けており、別紙のとおり監査報告書を受領している。これは「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定にもとづく監査証明に相当すると認められるため、日本の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。
- c. 管理会社の原文の連結財務書類は米ドルで表示されている。日本文の連結財務書類には、円換算額が併記されている。日本円による金額は、2024年1月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝147.55円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【資産及び負債の状況】

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
連結財政状態計算書
2022年12月31日現在

	注記	2022年		2021年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
資産の部					
流動資産					
現金および現金同等物		1,903,685	280,889	2,530,732	373,410
売掛金	4	667,962	98,558	585,703	86,420
その他未収金および前払費用		126,001	18,591	293,705	43,336
関連会社に対する債権	9	290,659	42,887	150,428	22,196
		2,988,307	440,925	3,560,568	525,362
非流動資産					
有形固定資産	5	258,400	38,127	255,475	37,695
		258,400	38,127	255,475	37,695
資産合計		3,246,707	479,052	3,816,043	563,057
負債および資本の部					
流動負債					
買掛金および未払費用		103,513	15,273	18,662	2,754
前受収入および顧客買掛金		842,251	124,274	931,237	137,404
未払従業員賞与		702,601	103,669	831,521	122,691
未払配当金		948,342	139,928	1,384,623	204,301
		2,596,707	383,144	3,166,043	467,150
資本					
株式資本	6	50,000	7,378	50,000	7,378
利益剰余金		600,000	88,530	600,000	88,530
		650,000	95,908	650,000	95,908
負債および資本合計		3,246,707	479,052	3,816,043	563,057

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

2023年3月31日に取締役会を代表して承認した。

ゲイリー・バトラー

取締役

（２）【損益の状況】

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

連結包括利益計算書

2022年12月31日に終了した事業年度

	注記	2022年		2021年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
収入					
収益		8,629,994	1,273,356	8,414,155	1,241,509
不良債権回収（貸倒償却）	4	(214,637)	(31,670)	3,688	544
		8,415,357	1,241,686	8,417,843	1,242,053
その他収入		732,448	108,073	973,002	143,566
賃料収入		51,860	7,652	56,951	8,403
		9,199,665	1,357,411	9,447,796	1,394,022
費用					
管理費	7,8,9	6,804,376	1,003,986	6,638,466	979,506
純利益		2,395,289	353,425	2,809,330	414,517

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

連結株主資本等変動計算書

2022年12月31日に終了した事業年度

	株式資本		利益剰余金		合計	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
2020年12月31日現在	50,000	7,378	600,000	88,530	650,000	95,908
純利益	-	-	2,809,330	414,517	2,809,330	414,517
公表配当額	-	-	(2,809,330)	(414,517)	(2,809,330)	(414,517)
2021年12月31日現在	50,000	7,378	600,000	88,530	650,000	95,908
純利益	-	-	2,395,289	353,425	2,395,289	353,425
公表配当額	-	-	(2,395,289)	(353,425)	(2,395,289)	(353,425)
2022年12月31日現在	50,000	7,378	600,000	88,530	650,000	95,908

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

連結キャッシュフロー計算書

2022年12月31日に終了した事業年度

	2022年		2021年	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
営業活動				
純利益	2,395,289	353,425	2,809,330	414,517
非現金項目の調整：				
減価償却	15,614	2,304	22,042	3,252
貸倒引当金の変動	140,882	20,787	(36,183)	(5,339)
純利益を営業活動により生じた現金と 一致させるための調整：				
売掛金	(223,141)	(32,924)	51,228	7,559
その他未収金および前払費用	167,704	24,745	(106,961)	(15,782)
関連会社に対する債権	(140,231)	(20,691)	122,475	18,071
買掛金および未払費用	84,851	12,520	(29,203)	(4,309)
前受収入および顧客買掛金	(88,986)	(13,130)	183,432	27,065
未払従業員賞与	(128,920)	(19,022)	140,606	20,746
営業活動による現金純額	2,223,062	328,013	3,156,766	465,781
投資活動				
固定資産の購入	(18,539)	(2,735)	(9,269)	(1,368)
資産売却による損失	-	-	-	-
投資活動で使用した現金純額	(18,539)	(2,735)	(9,269)	(1,368)
財務活動				
支払配当金	(2,831,570)	(417,798)	(2,675,475)	(394,766)
財務活動で使用した現金純額	(2,831,570)	(417,798)	(2,675,475)	(394,766)
現金および現金同等物の当期（減少）増加	(627,047)	(92,521)	472,022	69,647
現金および現金同等物の期首残高	2,530,732	373,410	2,058,710	303,763
現金および現金同等物の期末残高	1,903,685	280,889	2,530,732	373,410

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

連結財務諸表に対する注記

2022年12月31日

（米ドル表示）

1. 会社設立および一般情報

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド（以下「当社」という。）は、1974年8月30日にケイマン諸島の会社法（2021年改正）に基づき設立され、会社管理、保険管理および法人事務サービスを提供している。1985年12月12日、当社は会社管理法（2021年改正）の第4（5）項に基づき、ケイマン諸島における会社管理事業の運営認可を得た。1988年5月13日、当社は2010年保険法（2021年改正）の第4（2）項に基づき、ケイマン諸島における保険管理事業の運営認可を得た。1994年7月27日、当社はミューチュアル・ファンド法（2021年改正）の第12項に基づき、ミューチュアル・ファンド管理事業の運営認可を得た。2004年6月7日、当社は銀行および信託会社法（2021年改正）に基づき、ケイマン諸島における信託事業の運営認可を得た。2006年12月28日、当社は会社管理事業の認可を放棄した。

当社は、ケイマン諸島で設立されたIMSグループ・リミテッドの完全子会社である。

当社およびその完全子会社（以下「当グループ」という。）の財務結果は、年末に当グループに連結される。

当社の登録所在地は、ケイマン諸島、グランド・ケイマンKY1 - 1102、ジョージタウン、ハーバーセンター3階、私書箱61号である。

2022年12月31日現在の当社の従業員数は22名であった（2021年：24名）。

2. 表示の基準

（a）遵守声明

財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した「中小企業向け国際財務報告基準（以下「中小企業向けIFRS」という。）」に準拠して当グループによって作成されている。本連結財務諸表の作成にあたって採用した主要な会計方針は以下のとおりである。これらの方針は、別段に記載がない限り、表示されたすべての年度に一貫して適用されている。

経営陣は、当グループの継続企業の前提について検討し、予測可能な将来において当グループが事業継続のための資源を有していることを認めている。さらに、経営陣は、当グループの継続企業の前提について重大な疑義を生じる可能性のある重要な不確実性を認識していない。ゆえに、本連結財務諸表は、引き続き継続企業としての前提に基づき作成される。

（b）測定基準

本連結財務諸表は、取得原価基準で作成される。

（c）機能通貨および表示通貨

当グループの機能通貨および表示通貨は米ドルであり、ケイマン諸島の現地通貨ではない。これは、当グループの業務が主に米ドルで行われている事実を反映したものである。

（d）見積りおよび判断の使用

中小企業向けIFRSに基づいた連結財務諸表の作成においては、経営陣が判断を下し、見積りおよび仮定を作成することが必要となる。この判断、見積りおよび仮定は、会計方針の適用、本連結財務諸表日における資産および負債の計上金額、偶発資産および偶発負債の開示、ならびに、事業年度における損益の計上金額に影響を及ぼす。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

（e）対応数値

従前の一定期間の金額は、当事業年度の表示に整合するよう再分類されている。

（f）資本管理

当グループの規制当局であるケイマン諸島金融管理庁（以下「管理庁」という。）は、金融管理法（2021年改正）、会社管理法（2021年改正）、2010年保険法、ミューチュアル・ファンド法（2021年改正）、ならびに銀行および信託会社法（2021年改正）に基づき、当グループの自己資本規制を設定、モニタリングしている。当グループは、40万ケイマン諸島ドル（50万米ドル）の最低自己資本を維持することが義務付けられており、申告提出期限は期末日から3か月である。当グループの方針は、事業の将来的な発展を継続するための強固な資本基盤を維持することである。当グループは、当期全体を通して、課せられたすべての自己資本規制を遵守した。また、当期を通じ、当グループの資本管理に大きな変更はなかった。

（g）2022年1月1日に開始する年次期間に適用される新基準

当グループに重大な影響を及ぼす2022年1月1日に開始する年次期間に適用される新基準または修正はない。

3. 重要な会計方針

以下の会計方針は、本連結財務諸表に表示されている全期間にわたり一貫して適用されている。会計方針の変更はない。当グループが採用した重要な会計方針は以下の通りである。

(a) 連結完全子会社

会社名	事業	設立日 / 子会社化日
SHコーポレート・サービス・リミテッド	登録事務所業務	2001年4月20日
A.S. ノミニーズ・リミテッド [*]	ノミニー会社	1978年1月27日
N.D. ノミニー・リミテッド [*]	ノミニー会社	1978年1月27日
N.S. ノミニー・リミテッド [*]	ノミニー会社	1978年1月27日
カーディナル・ノミニー・リミテッド [*]	ノミニー会社	1979年10月26日
IMSトラステーズ・リミテッド [*]	受託サービス	2012年4月27日
IMSリクイデーションズ・リミテッド	清算サービス	2013年1月25日

^{*} ノミニーとして行為するために設立されたものであり、2022年および2021年12月31日に終了した事業年度中、自己の権限において取引を行ったことはなかった。

これらの完全子会社が得る収入および負担する費用は、すべて当社が計上し、すべての企業間取引および残高は連結時に消去される。子会社の財務諸表は、支配が開始した日から支配が終了した日まで連結財務諸表に含まれる。当グループは、企業結合において、支配が当社に移った時点で取得法を用いて会計処理を行う。企業結合の対価は、識別可能な取得された純資産を原則として公正価値で測定する。

(b) 金融資産および金融負債

金融商品は当初、取引価格（これには取引費用が含まれるが、損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債の当初測定は含まれない。）で測定される。しかし、取決めが資金調達取引に該当する場合、市場関連金利で割り引かれた、将来の支払額の現在価値で測定される。

(c) 売掛金

売掛金とは、通常の事業の過程で行われるサービスに対して、顧客および関連当事者から支払われるべき金額である。ほとんどの販売は通常の信用条件に基づいて行われ、売掛金には利息は発生しない。通常の信用条件を超えて信用が供与される場合、売掛金は実効金利法を用いて償却原価で測定される。その他の売掛金は、90日から180日が経過した時点で、期限が到来したものとみなされる。各報告期間末に、金額が回収不能であることを示す客観的な証拠が存在するかどうかを判断するために売掛金の帳簿価額は見直される。もしそうであれば、減損損失は直ちに連結包括利益計算書で認識される。

(d) 収益の認識

当グループは、契約上の義務が履行され、業務の支配が顧客に移転するにつれ、提供される業務対価としてある一時点または一定期間にわたって受領されると見込まれる金額で収益を認識する。

契約上の義務が一定期間に履行され、収益が一定期間に認識される場合。

ある一時点で義務が履行された場合、所有権に伴うリスクと対価が顧客に移転した時点で収益が認識される。これは、業務が顧客に提供され、顧客による業務の受領に影響を与えるような義務に未履行のものが無い時点である。

業務の性質

以下は、当グループが収益を生み出す主な活動の概要である。

（ ）専門的業務

役員業務、キャプティブ保険管理業務、信託業務、マネーロンダリング防止業務を含む一連の専門的な業務から生じる報酬。

（ ）関連当事者からの管理報酬

関連当事者に対する管理事務業務の提供により発生する報酬。

（ ）登録事務所業務

登録事務所業務の提供から生じる報酬。

履行義務および収益の認識の方針

当グループは、顧客企業に対する信託業務および登録事務所業務の提供による収益を認識している。要求される特定業務には、顧客企業の受託者としての役割を果たす取締役業務の提供と、一定の年間報酬による顧客企業に対する登録事務所業務の提供が含まれる。さらに、契約条項の一環として、顧客企業は、契約に規定された報酬に基づく事業年度を通じた法人業務も要求する。

（ e ）外貨

外貨建ての資産および負債は、連結財政状態計算書日の実勢為替レートで換算される。外貨建て取引は、取引日の為替レートで換算される。その結果生じる為替損益は、連結包括利益計算書に計上される。

（ f ）現金および現金同等物

現金および現金同等物は、当初の満期が3か月以内の金融機関に保管されている当座預金から構成される。

（ g ）有形固定資産

有形固定資産は、原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で表示される。

減価償却は、各資産の期待耐用年数の期間にわたり残存価額を考慮して、以下のそれぞれの方法で計算され、連結包括利益計算書で認識される。

オフィスビル： 年率2.5%（逓減残高法）

コンピュータ機器： 年率20%（定額法）

什器および機器： 年率10%（逓減残高法）

リース物件改良費： 年率10%（逓減残高法）

有形固定資産の帳簿価額は、減損の兆候が存在するかを決定するために、各報告日にレビューが行われる。減損損失は、特定された年度の連結包括利益計算書で認識される。

（ h ）リース

リースは、リースの条項により、対象資産の所有に伴うすべてのリスクと対価がレシーに移転する場合にファイナンス・リースに分類される。その他のリースはすべてオペレーティング・リースに分類される。

（ i ）収益の認識および報酬の事前請求

管理報酬は、業務が提供された期間にわたり連結包括利益計算書で認識される。

前受収入および顧客買掛金は、今後、提供されるサービスに関する顧客からの前払金から構成される。

（ j ）費用

費用は、発生主義に基づき連結包括利益計算書で認識される。

（k）従業員給付制度

（ ）確定拠出年金制度

当グループは、確定拠出制度に参加している。確定拠出制度は、当グループが別の団体に一定額を拠出する退職給付制度で、今期または過去の期間における従業員の勤務に関連し、すべての従業員給付を支払うのに必要な資産を制度が保有していない場合は、当グループに法的または法定義務は発生しない。確定拠出年金制度への拠出義務は、発生時に連結包括利益計算書において費用として認識される。

（ ）短期給付

短期従業員給付義務は、割引前ベースで測定され、関連サービスが提供された時点で費用計上される。従業員の過去の勤務の結果、一定金額を支払う法的または法定義務が当グループにあり、当該義務を確実に見積もることができる場合に、短期現金賞与または利益分配制度に基づいて支払われることが予想される一定金額が負債として認識される。

（l）管理資産

通常の業務過程において、当グループは信託の受託者として行為する信託サービスを提供している。当グループが管理している信託の資産および負債は、本連結財務諸表に含まれない。

4. 売掛金

信用リスクに対する当グループのエクスポージャーの性質ならびに信用リスク管理の目的、方針およびプロセスは、前年から大きな変更はない。当グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、金融資産の帳簿価額である。当グループは、売掛金に関して発生する損失の見込みを示す貸倒引当金を設定する。

当グループは、顧客残高の定期的な見直しを行うことで、売掛金に関する信用リスクを管理している。経営陣は、重要な取引相手方が債務を返済できなくなるとは考えていない。経営陣は、支払期限が30日を経過した未減損の金額について、全額回収可能と考えている。

報告日における当グループの売掛金の滞留期間は以下の通りであった。

	2022年	2021年
0～30日	284,292	286,150
31～60日	52,344	11,139
61～90日	69,612	17,331
91日～	261,714	271,083
米ドル	667,962	585,703

報告日における当グループの売掛金は以下の通りであった。

	2022年	2021年
売掛金総額	1,146,878	923,737
貸倒引当金	(478,916)	(338,034)
米ドル	667,962	585,703

当期中の貸倒引当金の変動は以下の通りである。

	2022年	2021年
期首残高	338,034	374,217
包括利益計算書への計上額	214,637	(3,688)
不良債権の回収	(25,801)	-
不良債権（回収）	(47,954)	(32,495)
米ドル	478,916	338,034

5. 有形固定資産

2022年	オフィス ビル	コンピュータ 機器	什器 および機器	リース物件 改良費	合計
原価：					
期首残高	341,637	406,123	239,816	156,891	1,144,467
追加	-	15,368	3,171	-	18,539
期末残高	341,637	421,491	242,987	156,891	1,163,006

減価償却累計額：

期首残高	193,472	392,616	194,420	108,484	888,992
当期計上額	3,704	2,502	4,567	4,841	15,614
期末残高	197,176	395,118	198,987	113,325	904,606

2022年12月31日現在の

正味帳簿価格	米ドル	144,461	26,373	44,000	43,566	258,400
--------	-----	---------	--------	--------	--------	---------

2021年	オフィス ビル	コンピュータ 機器	什器 および機器	リース物件 改良費	合計
原価：					
期首残高	341,637	396,854	239,816	156,891	1,135,198
追加	-	9,269	-	-	9,269
期末残高	341,637	406,123	239,816	156,891	1,144,467

減価償却累計額：

期首残高	189,578	385,870	188,884	102,618	866,950
当期計上額	3,894	6,746	5,536	5,866	22,042
期末残高	193,472	392,616	194,420	108,484	888,992

2021年12月31日現在の

正味帳簿価格	米ドル	148,165	13,507	45,396	48,407	255,475
--------	-----	---------	--------	--------	--------	---------

6. 株式資本

		2022年	2021年
授權株式：			
80,000株（ 1 株当たり 1 ケイマン諸島ドル）	米ドル	96,000	96,000
発行済みおよび全額払込済株式：			
41,667株（ 2021年：41,667株）	米ドル	50,000	50,000

7. リース

当グループは、営業用物件（オフィスビルのフロア）についてリース契約を締結している。当グループは、このリースをオペレーティング・リースに分類しており、当該リース契約の期間は、2021年8月1日

から3年間である。リース契約に基づいて支払われる賃料は、初年度のリース期間については月額18,410米ドル、リース2年目は月額18,776米ドル、リース3年目は月額19,151米ドルである。

リース契約は、一般的に、契約上当グループが資産を他の当事者に転貸する権利が定められていない限り、対象物件は当グループのみが使用することができるという制限が課されている。リース契約の解約は、相当額の解約手数料を負担する場合のみ可能である。

以下の表は、貸借対照表で認識される当グループのリース取引の性質を記載したものである。

未経過最低リース支払額

リースに基づく未経過最低リース支払額は以下のように分析される。

使用権資産	2022年	2021年
1年未満	227,187	220,920
1年以上5年未満	134,057	455,124
米ドル	361,244	676,044

8. 確定拠出年金制度

当グループは、確定拠出年金制度であるアイランド・ヘリテージ退職金制度に参加している。当グループは、従業員の年収の5%を上限とする各従業員の拠出額と同じ額を拠出する義務がある。2022年12月31日に終了した事業年度における当グループの拠出総額は75,059米ドル（2021年：61,994米ドル）であった。

9. 関連当事者取引

2022年12月31日に終了した事業年度において、当グループは関連会社から以下の事務手数料および管理手数料を得た。

		2022年	2021年
コーポレート・ファイリング・サービス・リミテッド	米ドル	516,291	563,349
IMSセキュリティーズ・リミテッド		-	141,859

関連会社に対する債権の金額は以下の通りである。

		2022年	2021年
コーポレート・ファイリング・サービス・リミテッド	米ドル	290,659	150,428

2022年12月31日に終了した事業年度中、当グループは短期雇用給付金として5,123,865米ドル（2021年：4,617,436米ドル）および長期雇用給付金として75,059米ドル（2021年：61,994米ドル）を、主要経営陣に支払った。

10. 偶発事象

当グループは、信託会社としての役割上、通常の業務過程において訴訟および請求の当事者となる可能性がある。当グループの法律顧問の助言に基づく取締役会の見解によれば、2022年12月31日現在偶発事象に関する引当金は要求されていない（2021年：なし）。

11. 比較数値

一部の比較対象残高は、当期に適用された連結財務諸表の表示と一致させるため再分類されているが、連結純利益への影響はない。

12. 後発事象

本連結財務諸表の作成において、経営陣は本連結財務諸表が公表可能となった2023年3月31日までのすべての重要な後発事象を評価し開示した。

13. 連結包括利益計算書 - 詳細

	注	2022年	2021年
収益			
管理報酬		8,629,994	8,414,155
不良債権回収（貸倒償却）	4	(214,637)	3,688
		8,415,357	8,417,843
その他収入		732,448	973,002
賃料収入		51,860	56,951
		9,199,665	9,447,796
費用			
給与および関連費用		5,390,893	5,075,187
賃貸費用		334,962	345,006
オフィス用品および雑貨		227,968	219,579
政府関連費用		219,031	221,302
専門家報酬		170,855	307,676
保険		143,480	159,635
公共料金		104,452	87,661
広告およびマーケティング		89,139	81,892
定額購入費		36,676	43,356
修理およびメンテナンス		30,949	47,349
寄付金		30,161	23,552
減価償却費		15,614	22,042
銀行手数料		10,196	4,230
		6,804,376	6,638,466
純利益	米ドル	2,395,289	2,809,330

[次へ](#)

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Consolidated Statement of Financial Position

December 31, 2022

(stated in United States dollars)

	Note	2022	2021
Assets			
Current assets			
Cash and cash equivalents		1,903,685	2,530,732
Accounts receivable	4	667,962	585,703
Other receivables and prepaid expenses		126,001	293,705
Due from affiliated companies	9	290,659	150,428
		2,988,307	3,560,568
Non-current assets			
Property, plant and equipment	5	258,400	255,475
		258,400	255,475
Total assets	US\$	3,246,707	3,816,043
Liabilities and shareholder's equity			
Current liabilities			
Accounts payable and accrued expenses		103,513	18,662
Unearned income and payable to clients		842,251	931,237
Staff bonuses payable		702,601	831,521
Dividends payable		948,342	1,384,623
		2,596,707	3,166,043
Shareholder's equity			
Share capital	6	50,000	50,000
Retained earnings		600,000	600,000
		650,000	650,000
Total liabilities and shareholder's equity	US\$	3,246,707	3,816,043

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

Approved on behalf of the Board on March 31, 2023

Gary Butler

Director

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended December 31, 2022

(stated in United States dollars)

	Note	2022	2021
Income			
Revenue		8,629,994	8,414,155
Bad debts (written off) recovered	4	(214,637)	3,688
		8,415,357	8,417,843
Other income		732,448	973,002
Rental income		51,860	56,951
		9,199,665	9,447,796
Expenses			
Administration expenses	7,8,9	6,804,376	6,638,466
Net income	US\$	2,395,289	2,809,330

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Consolidated Statement of Changes in Shareholder's Equity

For the year ended December 31, 2022

(stated in United States dollars)

	Share capital	Retained earnings	Total
Balance at December 31, 2020	50,000	600,000	650,000
Net income	-	2,809,330	2,809,330
Dividends declared	-	(2,809,330)	(2,809,330)
Balance at December 31, 2021	50,000	600,000	650,000
Net income	-	2,395,289	2,395,289
Dividends declared	-	(2,395,289)	(2,395,289)
Balance at December 31, 2022	US\$ 50,000	600,000	650,000

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Consolidated Statements of Cash Flows

For the year ended December 31, 2022

(stated in United States dollars)

	2022	2021
Operating activities		
Net income	2,395,289	2,809,330
Adjustments for non-cash items:		
Depreciation	15,614	22,042
Movement in provision for doubtful accounts	140,882	(36,183)
Adjustments to reconcile net income to cash provided by operations:		
Accounts receivable	(223,141)	51,228
Other receivables and prepaid expenses	167,704	(106,961)
Due from affiliated companies	(140,231)	122,475
Accounts payable and accrued expenses	84,851	(29,203)
Unearned income and payable to clients	(88,986)	183,432
Staff bonuses payable	(128,920)	140,606
Net cash provided by operating activities	2,223,062	3,156,766
Investing activities		
Purchase of fixed assets	(18,539)	(9,269)
Loss on disposal of assets	-	-
Net cash used in investing activities	(18,539)	(9,269)
Financing activities		
Dividends paid	(2,831,570)	(2,675,475)
Net cash used in financing activities	(2,831,570)	(2,675,475)
(Decrease) increase in cash and cash equivalents during year	(627,047)	472,022
Cash and cash equivalents beginning of year	2,530,732	2,058,710
Cash and cash equivalents end of year	US\$ 1,903,685	2,530,732

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2022

(stated in United States dollars)

1. Incorporation and background information

International Management Services Ltd. (the “Company”) was incorporated under the Companies Act (2021 Revision) of the Cayman Islands on August 30, 1974 and provides company and insurance management and corporate secretarial services. On December 12, 1985, the Company was licensed under Section 4 (5) of the Companies Management Act (2021 Revision) to carry on the business of company management in or within the Cayman Islands. On May 13, 1988, the Company was licensed under Section 4 (2) of The Insurance Act 2010 (2021 Revision), to carry on the business of insurance management in or within the Cayman Islands. On July 27, 1994, the Company was licensed under Section 12 of The Mutual Funds Act (2021 Revision) to carry on the business of mutual fund administration. On June 7, 2004 the Company was licensed under the Banks and Trust Companies Act (2021 Revision), to carry on trust business from within the Cayman Islands. On December 28, 2006, the Company surrendered its Companies Management Licence.

The Company is a wholly owned subsidiary of The IMS Group Ltd., a company also incorporated in the Cayman Islands.

The financial results of the Company and its wholly owned subsidiaries (the “Group”) are consolidated at year end to form the Group.

The registered office of the Company is 3rd Floor Harbour Centre, George Town, P.O. Box 61, Grand Cayman KY1-1102, Cayman Islands.

The Group had 22 employees as at December 31, 2022 (2021: 24).

2. Basis of presentation*(a) Statement of compliance*

The financial statements are prepared by the Group in accordance with the ‘International Financial Reporting Standards for Small and Medium-sized Entities (“IFRS for SMEs”)’ issued by the International Accounting Standards Board (“IASB”). The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

Management has made an assessment of the Group's ability to continue as a going concern and is satisfied that the Group has the resources to continue in business for the foreseeable future. Furthermore, management is not aware of any material uncertainties that may cast a significant doubt upon the Group's ability to continue as a going concern. Therefore, the consolidated financial statements continue to be prepared on the going concern basis.

(b) Basis of measurement

These consolidated financial statements are prepared on the historical cost.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2022

(stated in United States dollars)

2. Basis of presentation (continued)*(c) Functional and presentation currency*

The Group's functional and presentation currency is the United States dollar ("US\$") and not the local currency of the Cayman Islands reflecting the fact that the Group's operations are primarily conducted in United States dollars.

(d) Use of estimates and judgements

The preparation of consolidated financial statements in accordance with IFRS for SMEs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the consolidated financial statements and the reported amounts of income and expenses during the year. Actual results could differ from those estimates.

(e) Corresponding figures

Certain prior year amounts have been reclassified to conform to the current year presentation.

(f) Capital management

The Group's regulator, the Cayman Islands Monetary Authority (the "Authority"), sets and monitors capital requirements for the Group under the Monetary Authority Law (2021 Revision), the Companies Management Act (2021 Revision), the Insurance Act, 2010, the Mutual Funds Act (2021 Revision) and the Bank and Trust Companies Act (2021 Revision). The Group is required to have a minimum net worth of C\$400,000 (US\$500,000) and has a 3 month filing deadline after year end date. The Group's policy is to maintain a strong capital base to sustain future development of the business. The Group has complied with all imposed capital requirements throughout the year, and there were no material changes to the Group's management of capital during the year.

(g) New Standards effective for annual period beginning 1 January 2022

There are no new standards or amendments effective for annual periods beginning 1 January 2022 that will have a significant impact to the Group.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2022

*(stated in United States dollars)***3. Significant accounting policies**

The accounting policies set out below have been applied consistently to all periods presented in these consolidated financial statements. There have been no changes to accounting policies. The significant accounting policies adopted by the Group are as follows:

(a) Consolidated wholly owned subsidiaries

Company	Business	Date of incorporation/addition
SH Corporate Services Ltd	Registered Office Services	April 20, 2001
A.S. Nominees Ltd.*	Nominee Company	January 27, 1978
N.D. Nominee Ltd.*	Nominee Company	January 27, 1978
N.S. Nominee Ltd.*	Nominee Company	January 27, 1978
Cardinal Nominee Limited**	Nominee Company	October 26, 1979
IMS Trustees Ltd.*	Trustee Services	April 27, 2012
IMS Liquidations Ltd.	Liquidation Services	January 25, 2013

- * These wholly owned subsidiaries of the Company have been established to act only in a nominee capacity and have not traded in their own right during the years ended December 31, 2022 and 2021.

All income earned and expenses incurred by these companies are accounted for by the Company and all inter-company transactions and balances are eliminated on consolidation. The financial statements of the subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences to the date that control ceases. The Group accounts for business combinations using the acquisition method when control is transferred to the Group. The consideration is generally measured at fair value, as are the identifiable net assets acquired.

(b) Financial assets and liabilities

Financial instruments are initially measured at the transaction price (this includes transaction cost except in the initial measurement of financial assets and liabilities that will be measured at fair value through profit or loss). If, however the arrangement constitutes a financing transaction it is then measured at the present value of the future payments, discounted at a market related interest rate.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2022

(stated in United States dollars)

3. Significant accounting policies (continued)*(c) Accounts receivables*

Accounts receivables represent amounts due from clients and related parties for services performed in the normal course of business. Most sales are made on the basis of normal credit terms, and the receivables do not bear interest. Where credit is extended beyond normal credit terms, receivables are measured at amortised cost using the effective interest method. Other receivables are considered past due after 90 to 180 days. At the end of each reporting period, the carrying amounts of accounts receivable are reviewed to determine whether there is any objective evidence that the amounts are not recoverable. If so, an impairment loss is recognised immediately in the consolidated statements of comprehensive income.

(d) Revenue Recognition

The Group recognises revenue in the amount expected to be received for services supplied at a point in time or over time as contractual performance obligations are fulfilled and control of services passes to the customer.

Where the contractual performance obligations are satisfied over time and revenue is recognised over time.

Where performance obligations are satisfied at a point in time, revenue is recognised when the risks and rewards of ownership have transferred to the customer. This is at the point where the service is delivered to the customer and there are no unfulfilled obligations that could affect the customer's acceptance of the service.

Nature of services

The following is a description of the principal activities from which the Group generates its revenue.

(i) Professional services

Fees generated from a range of professional services including directorship services, captive insurance management services, trustee services and anti-money laundering services.

(ii) Management fee from related party

Fees generated from the provision of administration services to a related party.

(iii) Registered office services

Fees generated from the provision of registered office services.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2022

*(stated in United States dollars)***3. Significant accounting policies (continued)***(d) Revenue Recognition (continued)**Performance obligations and revenue recognition policies*

The Group recognizes revenue from the provision of fiduciary and registered office services to client companies. The specific services required involve the provision of a director to act in his fiduciary capacity for client companies as well as the provision of a client company registered office for a set annual fee. In addition, as part of the contractual terms, client companies also require corporate services throughout the financial year on the basis of fees specified in the contract.

(e) Foreign currency

Assets and liabilities that are denominated in foreign currencies are translated at rates of exchange prevailing at the consolidated statements of financial position date. Transactions in foreign currencies are translated at the rates of exchange ruling on the date of the transaction. Any resulting exchange gains or losses are credited or debited to the consolidated statement of comprehensive income.

(f) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents is comprised of current bank accounts held with financial institutions with original terms to maturity of three months or less.

(g) Property, plant and equipment

Property, plant and equipment are stated at cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment loss.

Depreciation is recognised in the consolidated statements of comprehensive income after taking into account residual values over the following expected useful lives of the assets using the respective methods:

Office building	2.5% p.a.	Reducing Balance
Computer equipment	20% p.a.	Straight Line Method
Furniture and equipment	10% p.a.	Reducing Balance
Leasehold improvements	10% p.a.	Reducing Balance

The carrying amount of property, plant and equipment is reviewed at each reporting date to determine whether there is any indication of impairment. Impairment losses are recognised in the consolidated statement of comprehensive income in the year in which they are identified.

(h) Leases

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership of the leased asset to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2022

(stated in United States dollars)

3. Significant accounting policies (continued)*(i) Income recognition and fees billed in advance*

Management fees are recognised in the consolidated statement of comprehensive income over the period for which services are provided.

Unearned income and payable to clients comprise funds received from clients as prepayments for services to be performed in future years.

(j) Expenses

Expenses are recognised in the consolidated statements of comprehensive income on the accrual basis.

*(k) Employee benefits**(i) Defined contribution pension plan*

The Group participates in a defined contribution plan. A defined contribution plan is a post-employment benefit plan under which the Group pays fixed contributions into a separate entity and has no legal or constructive obligation if the plan does not hold sufficient assets to pay all employee benefits relating to employee service in the current and prior periods. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an expense in the consolidated statements of comprehensive income as incurred.

(ii) Short-term benefits

Short-term employee benefit obligations are measured on an undiscounted basis and expensed as the related service is provided. A liability is recognised for the amount expected to be paid under short-term cash bonus or profit-sharing plans if the Group has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee and the obligation can be estimated reliably.

(l) Assets under administration

In the normal course of business, the Group provides fiduciary services by acting as trustee of Trusts. The assets and liabilities of the Trusts under the Group's management are not incorporated in these consolidated financial statements.

4. Accounts Receivable

The nature of the Group's exposure to credit risk and its objectives, policies, and processes for managing credit risk have not changed significantly from the prior year. The Group's maximum exposure to credit risk is the carrying value of its financial assets. The Group establishes an allowance for bad and doubtful accounts that represents its estimate of incurred losses in respect of accounts receivable.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2022

*(stated in United States dollars)***4. Accounts Receivable (continued)**

The Group manages credit risk in respect of accounts receivables by performing periodic reviews of outstanding customer balances. Management does not expect any significant counterparties to fail to meet their obligations. Management believes that unimpaired amounts that are past due more than 30 days are still collectible in full.

The Group's aging of accounts receivables at the reporting date was:

	2022	2021
0 to 30 days	284,292	286,150
31 to 60 days	52,344	11,139
61 to 90 days	69,612	17,331
More than 91 days	261,714	271,083
	US\$ 667,962	585,703

The Group's accounts receivables at the reporting date were:

	2022	2021
Gross accounts receivable	1,146,878	923,737
Provision for doubtful accounts	(478,916)	(338,034)
	US\$ 667,962	585,703

Movements in the provision for doubtful accounts during the year are as follows:

	2022	2021
Balance at beginning of year	338,034	374,217
Charge to statement of comprehensive income	214,637	(3,688)
Recoveries of doubtful debts	(25,801)	-
Bad debts (recovered)	(47,954)	(32,495)
	US\$ 478,916	338,034

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2022

*(stated in United States dollars)***5. Property, plant and equipment**

2022	Office building	Computer equipment	Furniture & equipment	Leasehold improvements	Total
Cost:					
Balance at beginning of year	341,637	406,123	239,816	156,891	1,144,467
Additions	-	15,368	3,171	-	18,539
Balance at end of year	341,637	421,491	242,987	156,891	1,163,006
Accumulated depreciation:					
Balance at beginning of year	193,472	392,616	194,420	108,484	888,992
Charge for year	3,704	2,502	4,567	4,841	15,614
Balance at end of year	197,176	395,118	198,987	113,325	904,606
Net book value at December 31, 2022 US\$	144,461	26,373	44,000	43,566	258,400
2021	Office building	Computer equipment	Furniture & equipment	Leasehold improvements	Total
Cost:					
Balance at beginning of year	341,637	396,854	239,816	156,891	1,135,198
Additions	-	9,269	-	-	9,269
Balance at end of year	341,637	406,123	239,816	156,891	1,144,467
Accumulated depreciation:					
Balance at beginning of year	189,578	385,870	188,884	102,618	866,950
Charge for year	3,894	6,746	5,536	5,866	22,042
Balance at end of year	193,472	392,616	194,420	108,484	888,992
Net book value at December 31, 2021 US\$	148,165	13,507	45,396	48,407	255,475

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2022

*(stated in United States dollars)***6. Share capital**

		2022	2021
Authorised:			
80,000 shares of C\$1 each	US\$	96,000	96,000
Issued and fully paid:			
41,667 shares (2021: 41,667)	US\$	50,000	50,000

7. Leases

The Group has a lease for its operating premises, a floor of an office building. The Group classifies this lease as an operating lease, the lease is for a period of 3 years commencing 1 August 2021. The rent payable under the lease is US\$18,410 per month for the period of the lease for the first year, US\$18,776 per month for the second year and US\$19,151 per month for the third year of the lease.

The lease generally imposes a restriction that, unless there is a contractual right for the Group to sublet the asset to another party, the premises can only be used by the Group. Leases may only be cancelled by incurring a substantive termination fee.

The table below describes the nature of the Group's leasing activities recognised on the balance sheet:

Future minimum lease payments

The total of future minimum lease payments under the lease may be analysed as follows:

	2022	2021
Less than one year	227,187	220,920
Greater than one year but less than five years	134,057	455,124
	US\$ 361,244	676,044

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2022

*(stated in United States dollars)***8. Defined contribution pension plan**

The Group participates in the Island Heritage Retirement Plan, a defined contribution pension scheme. The Group is required to match each employee's contribution on a one to one basis up to 5% of the employee's annual salary. During the year ended December 31, 2022, the Group contributed US\$75,059 (2021: US\$61,994).

9. Related party transactions

During the year ended December 31, 2022, the Group earned the following administration and management fees from its affiliated companies:

	2022	2021
Corporate Filing Services Ltd.	US\$ 516,291	563,349
IMS Securities Ltd.	-	141,859

Amounts due from related affiliates are as follows:

	2022	2021
Corporate Filing Services Ltd.	US\$ 290,659	150,428

During the year ended December 31, 2022, the Group paid US\$5,123,865 (2021: US\$4,617,436) in short-term employment benefits and US\$75,059 (2021: US\$61,994) in long-term employment benefits to key management personnel.

10. Contingencies

The Group, in its fiduciary capacity, may be a party to litigation and claims in the normal course of business. In the opinion of the Directors, which is based on the advice of the Group's legal counsel, no contingency provisions are required at 31 December 2022 (2021: Nil).

11. Comparative figures

Certain comparative balances have been reclassified in order to conform with the consolidated financial statement presentation adopted in the current year with no impact on the consolidated net income.

12. Subsequent events

In preparing these consolidated financial statements, management has evaluated and disclosed all material subsequent events up to March 31, 2023 which is the date that the consolidated financial statements were available to be issued.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2022

*(stated in United States dollars)***13. Consolidated Statement of Comprehensive Income – Detailed**

	Note	2022	2021
Income			
Management Fees		8,629,994	8,414,155
Bad debts (written off) recovered	4	(214,637)	3,688
		8,415,357	8,417,843
Other income		732,448	973,002
Rental income		51,860	56,951
		9,199,665	9,447,796
Expenses			
Salaries and related costs		5,390,893	5,075,187
Rent Expense		334,962	345,006
Office supplies and sundries		227,968	219,579
Government Fees		219,031	221,302
Professional Fees		170,855	307,676
Insurance		143,480	159,635
Utilities		104,452	87,661
Advertising and Marketing		89,139	81,892
Subscriptions		36,676	43,356
Repairs and Maintenance		30,949	47,349
Donations		30,161	23,552
Depreciation		15,614	22,042
Bank charges		10,196	4,230
		6,804,376	6,638,466
Net income	US\$	2,395,289	2,809,330

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッドの取締役宛て

独立監査人の報告書

監査意見

我々は、インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド（以下「当社」という。）の連結財務諸表の監査を行った。連結財務諸表は、2022年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに同日をもって終了する事業年度の連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュフロー計算書ならびに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表に対する注記で構成される。

我々の意見では、添付の連結財務諸表は、すべての重要な点において、中小企業向け国際財務報告基準（以下「中小企業向けIFRS」という。）に従い、2022年12月31日現在の当社の財政状態および同日をもって終了する事業年度の財務実績およびキャッシュフローを適正に表示している。

監査意見を含む本報告書は、全体としての当社の取締役および規制当局への報告目的のためにのみ作成されている。意見を述べるにあたり、我々が事前に同意書で明示的に同意している場合を除き、我々は、その他の目的に対して責任を負わず、また、本報告書を閲覧するその他の者または本報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

意見の基礎

我々は、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を実施した。かかる基準に基づく我々の責任は、本報告書の「財務諸表の監査における監査人の責任」の項に詳述されている。我々は国際会計士倫理基準審議会の職業会計士に対する国際倫理規程（国際独立性基準を含む）に従い当社から独立した立場にあり、当該要件に従いその他の倫理的責任を果たしてきた。我々は、我々が入手した監査証拠が我々の意見の基礎を提供する目的において十分かつ適切であると考えている。

財務諸表に対する経営陣およびガバナンスに責任を負う者の責任

経営陣は、中小企業向けIFRSに従い連結財務諸表を作成し適正に表示する責任、および、不正または誤謬による重大な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために経営陣が必要と考える内部統制に対する責任を有する。

連結財務諸表の作成において、経営陣は当社の継続企業の前提を評価し、適切な場合は継続企業に関する事項を開示し、また、経営陣が当社の清算または営業の停止を企図する場合もしくはそうする以外に現実的に代替案がない場合でない限り継続企業の前提に基づく会計基準を適用する責任がある。

ガバナンスに責任を負う者は、当社の財務報告手順を監督する責任を負う。

財務諸表の監査における監査人の責任

我々の目的は、連結財務諸表に全体として不正または誤謬による重大な虚偽表示が含まれていないかについて合理的な保証を得ることであり、我々の意見を記載した監査報告書を発行することである。合理的な保証とは高度な保証のことをいうが、重大な虚偽表示が存在する場合に、ISAに準拠して実施される監査によりかかる虚偽表示が常に発見されることを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じる可能性があり、当該虚偽表示が単独でまたは全体として当該財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想しうる場合に、当該虚偽表示は重大なものと判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、我々は職業専門家として判断を下し、監査の実施中に職業専門家としての懐疑心を保持する。我々はまた以下を行う。

- ・ 連結財務諸表における不正または誤謬による重大な虚偽表示に関するリスクの識別および評価、それらのリスクに対応する監査手続の立案および実施、ならびに我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠の入手。不正による虚偽表示を見落とすリスクは、不正が共謀、偽造、故意の脱漏、詐称または内部統制の無視に関連しているため、誤謬による虚偽表示を見落とすリスクよりも高い。
- ・ 当社の内部統制の有効性に関する意見を表明する目的ではなく、状況に応じた適切な監査手続を立案するための、監査に関する内部統制の理解。
- ・ 使用された会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積および関連する開示の合理性の評価。
- ・ 経営陣が継続企業の前提に基づく会計基準を適用することの妥当性ならびに入手した監査証拠に基づき、当社の継続性に重要な疑義を生じさせる事象または状況に関する重大な不確実性が存在するかどうかの判断。重大な不確実性が存在すると我々が判断した場合、我々は監査報告書において、財務諸表中の関連する開示について注意喚起を行うことが要求されており、かかる開示が不適切である場合、我々の意見を変更することが要求されている。我々の判断は、監査報告書の日付現在までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況により、当社が継続企業の前提を維持できなくなる可能性がある。
- ・ 開示事項を含む連結財務諸表の全般的な表示、構成および内容ならびに連結財務諸表において前提となる取引および事象が公正表示を達成できる方法により記載されているかどうかの評価。

我々は、とりわけ計画された監査の範囲および時期について、ならびに我々の監査において認められた内部統制の重大な欠陥を含む重要な監査所見について、ガバナンスに責任を負う者に報告する。

グラントソントン
ジョージタウン
グランド・ケイマン
2023年3月31日

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Directors of International Management Services Ltd.

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of International Management Services Ltd. (the “Company”), which comprise the consolidated statement of financial position as at December 31, 2022, and the consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in shareholder’s equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as at December 31, 2022, and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standard for Small and Medium-Sized Entities (“IFRS for SMEs”).

This report, including the opinion, has been prepared for the Company’s directors as a body for regulatory filing purposes only. We do not, in giving this opinion, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come, save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Basis for Opinion

We conducted our audits in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We are independent of the Company in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants’ International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with IFRS for SMEs, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Company’s ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Company’s financial reporting process.

Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor’s report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Grant Thornton
George Town
Grand Cayman
March 31, 2023

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。